

会 議 録

1 会議名

平成 26 年度 第 3 回 上越市スポーツ推進審議会

2 議題（公開・非公開の別）

(1) 平成 26 年度スポーツ推進事業実施状況（公開）

ア 平成 26 年度予算執行状況

イ 主な事業推進報告

ウ 平成 26 年度施策成果

(2) 今後の上越市スポーツ推進策の展望（公開）

ア 生涯スポーツの観点から

イ 競技スポーツの観点から

ウ スポーツ環境の整備の観点から

(3) その他（公開）

3 開催日時

平成 27 年 2 月 25 日（水）午前 10 時 00 分から午後 12 時まで

4 開催場所

上越市教育プラザ研修棟 3 階 大会議室

5 傍聴人の数

0 人

6 非公開の理由

なし。

7 出席した者（傍聴人を除く。）氏名（敬称略）

- ・ 委 員：松縄武彦、大塚俊明、佐久間俊明、山崎美枝子、小日向俊郎、陸恵利子、
松井和代、宮下義嗣、塚田常男、深石圭
- ・ 事務局：体育課 國元課長、星野副課長、近藤係長、平原係長、飯塚主任、渋谷主
任、高島主事、杉原体育専門指導員、河野生涯スポーツ指導員

8 発言の内容

（松縄委員長）

まもなく北陸新幹線が開通し、上越市も新しい時代を迎える。この機会に交流人口及び市民スポーツの拡大を図りたい。また、2020年の東京オリンピックによって我が国のスポーツはいつそう飛躍するので、それに向け、上越市もいつそうの取組をしていくべきである。スポーツは教育、文化、医療、産業、経済、青少年の育成、生涯学習、高齢者対策等様々な問題に関わる。

(1)平成 26 年度スポーツ推進事業実施状況

ア 平成 26 年度予算執行状況（資料 1 について）

（松縄委員長）

体育施設整備事業と体育施設管理運営事業は執行額か。

（平原係長）

1 月末現在の執行状況である。

イ 主な事業推進報告（資料 2 について）

（松井委員）

資料 1 と資料 2 は見開きにしてもらい、順番も同じようにしてもらえるとわかりやすい。

（松縄委員）

資料 2 の体育施設整備事業で老朽化した施設の改修及び設備の充実とあるが、主なものは何か。

（平原係長）

浦川原体育館及び大島多目的ホールの屋根の修繕が主なものである。オールシーズンプールに関しては、ろ過装備、給水管の修繕を行った。改修以外については、大潟区のプールの除却、柿崎区の米山登山口の下牧多目的センターの除却があった。今後、米山登山用のトイレや更衣室がつくられる予定である。

（國元課長）

オールシーズンプールの改修に関して補足する。オールシーズンプールは 11 月下旬から 12 月末まで供用停止していた。オールシーズンプールの天井パネルは吊り天井式となっていて、平成 10 年に設置したものが、破損して落ちてきたことがあり、落下防止用として家庭用サッシのアルミフレームで網目の細かいものを 170 枚ほど設置していた。その 2 枚が利用者のいない時間に落ちてきたため、1 カ月ほど利用を中止し、すべて撤去した。今はもとの天井がむき出しになっているが、ものが落ちてくる危険性

はなくなった。耐震については調査の結果、頑丈であることが分かったので、雨漏りの進んでいる屋上や外壁を順番に更新していく。冬期間でも競技用練習ができる貴重な施設なので、末永く使用できるようにしていきたい。

(松縄委員長)

今年から高田公園野球場がリニューアルオープンするが、それについて具体的に報告をお願いしたい。

(國元課長)

平成 26 年度、外野の拡張とスコアボードの全面改修を行った。両翼 90m を 95m に広げた。外野席は若干減ったが、グラウンド面が広がったので、高校野球の公式戦ができるようになった。その他ベンチシートの追加やスピードガンの設置、放送設備のリニューアルを行い、様々な大会に対応できるようになった。スコアボードは、LED 式電光掲示板にし、静止画、動画を流せるようになった。薄型 TV 並みの画質となり、パブリックビューイング等野球以外の使用方法も想定している。4 月 1 日から共用開始となり、こけら落としにドリーム・ベースボール事業を行う。高校野球の公式戦は 4 月 29 日から 4 日間、春の北信越大会の県予選が 5 年ぶりに上越で行われる。

(大塚委員)

競技スポーツの発展について、ジュニアトップアスリート育成強化補助金はどのような団体に支出され、どのように使われているのか。また、小中高一貫指導システムとあるが、具体的にどのようなものか。

(國元課長)

補助金は、空手、体操、陸上、バレーボールの 4 団体へ支出され、主に講師の謝金に使われている。また、小中高一貫指導システムについては、ジュニアトップアスリート育成強化補助金支出団体と同じ 4 団体へ、小・中・高と一貫した指導をしてもらうための補助をしている。次年度から新たに野球と山岳が追加される。今後、他の団体からも一貫システムを作ってもらえるよう体協を通じて拡充していきたい。

(松縄委員長)

老朽化している施設は相当たくさんある。例えば、上越市総合体育館の外壁はタイルが取れていたりしている。13 区の体育館も老朽化しているし、厚生北体育館も相当古い。整備計画をきちんとしてもらいたい。

(國元課長)

今後の施設の在り方については、先日、公の施設の再配置計画が発表された。平成27年度から30年度にかけて、残すものと廃止するもの等まとめたものである。体育施設については、広域的な大会ができるものと、市全体レベルの大会ができるもの、市民の普段使いのものでグレード分けをし、グレードに応じた対応、整備を計画的にしていく。総合体育館については全国規模、北信越大会も実施可能な施設であるので、それに見合った整備をしていかなければならない。厚生北会館については、直江津に新水族館も作られることもあり、直江津地域全体の整備を考えていかなければいけない施設のひとつである。それを含めて周辺市民の方とも話しながらか進めていきたい。

ウ スポーツ環境の整備の視点から(資料3について)

(山崎委員)

資料3で総合型地域スポーツクラブ、体育協会に所属する会員数で合わせた数となっているので、それぞれの会員数を教えていただきたい。

(事務局)

体育協会に所属する会員数が17,740名、スポーツクラブに所属する会員数が7,387人である。

(山崎委員)

総合型地域スポーツクラブの団体数は12団体から増えたのか。

(事務局)

変わらない。

(山崎委員)

生涯スポーツについて、健康づくりや福祉関係の予算は削減される方向で進んでいくと考えられる。そこで、重要となるのは、いかに総合型地域スポーツクラブの会員数を増やすかである。団体数が増えていないのであるならば、当然、会員数も押し止まる。その原因を分析しないと先が見えてこない。いくら体育協会のトップアスリートに補助金を支出しても、こういった底辺が拡大されないことには先へは進めないのではないか。

(國元課長)

施策1の「生涯スポーツの充実」については成果の達成ができていないが、施策3

の「スポーツ関係の整備」の中で、体育課所管の体育施設と学校体育施設開放の利用回数は25年度より増えている。スポーツクラブや体育協会の会員ではないが、単体でスポーツをしている人は増えているようにも見える。会員数が減っているからスポーツをしている人が減っているとは一概には言えない。したがって、会員でない人をいかにしてスポーツクラブの中に引き込むかが課題となってくる。また、13区の総合型地域スポーツクラブも人口減少とともに活動回数が減少していることも課題である。

(松縄委員長)

総合型地域スポーツクラブは、多くの会員が所属し、活動回数も確保できているクラブと会員確保が厳しいクラブとで二極化している。そして、上越市は広い地域であるが、受け皿作りが進んでいない。13区には体育組織がない区もあり、人口減少が理由に挙げられるが、環境を整えていかなければならない。現在、施設の使用料や減免の見直しをしているが、この辺のところを抑えているのかもっとのぼしているのか、その施策のありかたによって違ってくるのではないかと。また、市の総合計画で体育・スポーツという柱が強化されていると思うが、スポーツクラブがきちんとした位置づけになっているはずなので、具体的な施策を早めに進める必要があるのではないかと。

(國元課長)

6次総の中に総合型地域スポーツクラブの充実と発展について書かれている。その受け皿をどう作っていくかだが、春日地区でのスポーツクラブ立ち上げを目指し説明会を行っている。しかし、説明会を設ける機会があまりなかったこともあり、まだ住民の方には、総合型地域スポーツクラブがどういうものなのか、しっくりきていないようである。粘り強くやっていく必要がある。また、合併前上越市では、合併前からそれぞれの競技団体あるいは市民団体が自由活発にスポーツ活動を行っていたため、受け皿がなくても動ける環境であった。今後、スポーツクラブに入る必要性を高めていかなければならない。

(松井委員)

今ある12団体は、この先減っていくと思う。スポーツクラブをスポーツ推進委員と同じように扱ってもらえるとありがたい。市主催だと参加料がかからないこともあるのでそれには勝てない。出前講座や、ニュースポーツを紹介することもできる。また、各区の総合型地域スポーツクラブから、合併前上越市に講師を派遣することで、スポ

ーツクラブがどういったものか知ってもらう機会となるので、そういった活動もしていきたい。そういった意味で、合併前上越市に 1 つでも総合型地域スポーツクラブができれば、今の私たちの活動もいい方向へ向かうのではないかと。

(松縄委員長)

スポーツ振興の今後の方針としては、一元化、総合化した施策がなされるべきである。スポーツは福祉、医療、産業等様々な分野に関わっていくが、教育委員会の部署ではそれができない。総合型地域スポーツクラブも足踏み状態だが、実は、スポーツだけでなく、地域活動やコミュニティ活動が停滞している。スポーツの面からだけでなく、地域活動やコミュニティ活動の面からも今後の在り方を検討する必要がある。

(陸委員)

昨年のえちご・くびき野 100 km マラソンで 60 km コースに地域として携わった。私の地区は、初めて新コースに設定されたことで、地域の人がとても活気づいていた。ただ走るだけでなく、地域の人々の活性化という役割もあり、スポーツは総合的な役割があると実感した。

(2) 今後の上越市スポーツ推進策の展望 (資料 4 について)

- ア 生涯スポーツの観点から
- イ 競技スポーツの観点から
- ウ スポーツ環境の整備の観点から

(松井委員)

スポーツアドバイザー事業はいつから始まったのか。

(國元課長)

平成 16 年度から始まった。水泳の萩原智子氏、ゴルフの金井清一氏、バスケットボールの五十嵐圭氏、空手の古川哲也氏にスポーツアドバイザーをしていただき、技術指導や講演会等の講師を務めていただいた。ある程度成果があがったと思うが、スケジュールを合わせるのが難しいこと、また、その種目に関わる人にしか波及効果がないことから、本事業が廃止する運びとなった。今後は、審議会委員の方々や学識経験者等から助言をいただくこともアドバイスとして捉え、外部の方々からの意見、助言等をいただく機会をつくっていきたいと考えている。

(深石委員)

競技力向上の面から言うと、地元からオリンピックで活躍するような選手が輩出されると、その地域ではスポーツが活性化される。現在、上越市でオリンピックやワールドカップ出場を望める選手はいるのか。仮にいたとしたら、上越市として、そういった選手をどうフォローアップしていくのか。また、全国クラスの選手は上越市外への進学が考えられるが、その際、「上越市で指導を受けて育った」と意識づけられるよう策を練っていく必要がある。来年度以降一選手をバックアップする体制があってもよいのではないかと。環境的にみると、ウィンタースポーツに力を入れるのがよいのではないかと思う。

(松縄委員長)

深石委員が言うように一選手をバックアップするとしたら、定期的に上越市にオリンピック出場を望める選手がいるのか点検する必要がある。そして、そういった選手がいた場合どういった計画で育成していくのか。また、他地域がすでにしているように、合宿場誘致や練習場誘致を積極的に行っていく必要がある。もう一点、優秀な選手がいても、その選手の受入企業や団体がないことも問題視されるが、例えば、妙高市に優秀な選手がいた場合、上越市でも受入先を探すといった、上越地域で選手を育てるという考え方も重要である。

(國元課長)

現在、選手個人への具体的な支援はしておらず、競技団体を補助し、競技団体が選手を育成するという体制をとっている。今後、オリンピック出場等望める選手が出てくる際は、選手個人への支援も検討していきたい。また、合宿誘致に関しては、市ではスポーツイベントだけでなく、学会等の誘致も視野に入れ、準備を進めている。具体的には、東京オリンピックに向けて、体操競技の合宿誘致について、日本大学体操競技部監督との打合せを行う等の準備を進めている。体操以外の種目についても、市全体で順次準備を進めていきたい。

(松縄委員長)

競技団体に任せているだけでは全国レベルの選手は育たない。商工会、コンベンション協会、体育協会や町内会といった要素を満たすような組織で選手を育成しなければならない。行政と市民団体で組織づくりをしていく必要がある。

(小日向委員)

少子化に伴い、野球部への加入率が年々減少傾向である。中学校、高校と進学するにつれ、野球を辞める生徒が増えている。平成 27 年度よりジュニアトップアスリート事業に野球が追加されるが、補助金だけに留まらず、市と一体感をもった事業を展開していきたい。

(佐久間委員)

3 点意見及び要望を述べさせていただく。まず 1 点目、先ほど、総合型地域スポーツクラブは、各区にあって、合併前上越市にはないという話があったが、その理由は拠点施設がないからである。今後、合併前上越市で総合型地域スポーツクラブの設立を目指すのであれば、地域の施設や学校を借り上げる等スポーツクラブの拠点づくりをしていく必要がある。次に 2 点目、中学校の大会にかかる遠征費の補助金が減額されたことについてである。補助金は減額されるが、次年度からバス料金は 2 倍になる。中体連で、近場で大会を開催できるよう調整してはいるが、中々厳しい状況である。できることならば、補助額を前の水準に戻していただきたい。3 点目は、上越市内に全国大会等に出場する優秀なスキー選手はいるが、上越市に受け皿が少ないということについてである。そのため、上越市の選手は、妙高市で指導を受けている選手が多いという現状である。北陸新幹線の開通に伴い、合宿誘致等進めていると思うが、上越市だけでなく、上越市、妙高市、糸魚川市の 3 市で、上越地域として計画を進めていくべきである。

(松縄委員長)

高田はスキー発祥の地であるが、現在、体育でスキー授業が行われていない。これまでは、学校のグラウンド等でスキー授業を行ってから、スキー場でのスキー教室を行っていたが、今では、いきなりスキー場での授業だという。スキー授業が途絶えた原因を突き詰めるべきである。スキーは妙高市で盛んとなっているが、上越市や糸魚川市からも優秀な選手が出ている。地域でつながり、地域で選手を育てていく必要がある。スキーに限らず、地域として取り組んでいかなければ、本当の意味で良い人材は育てられないという考え方をもっていただきたい。また、学校児童は皆地域の子であるので、そういう意味で、学校児童は地域スポーツに関わっていることになるが、そういった観点から学校関係者に話を伺いたい。

(大塚委員)

高校の現場では、少子化の影響で各学校とも生徒数が減ってきているので、団体種目が成立しないという課題がでてきている。また、スキーに関していえば、高田高校に優秀なスキー選手がいるが、スキー部はない。そして、近年、学校業務が忙しくなってきたことから長期引率が難しい。現在、高体連のスキー専門部に面倒をみてもらっているが、様々な団体と連携をしていく必要がある。

(佐久間委員)

中学校のスポーツ振興の視点からいえば、部活やクラブチームに所属し、活発にスポーツ活動を行っている生徒と全くスポーツ活動を行っていない生徒で二極化している。また、中学校も生徒数の減少により、団体種目の維持が難しい。大会等の参加校数が少ないので、中体連の行事が成立しにくい状況である。実際、市内には城東中学校にしか男子バレーボール部がなく、市内に対戦相手がいない。このように、上越市には受け皿が少ないため、優秀な生徒がどんどん市外や県外へ流出してしまっている。

(山崎委員)

スポーツ振興の点からいうと、小学校の場合、スポーツを固定化すると、子どもの発達を遅らせてしまうので、多様なスポーツを子供たちに経験させている。体力テストの結果は全県を上回っているが、市内大会等での児童の様子をみると、調整力等が足りていないように思われる。幼少期からコーディネートの養成や親子の体力づくり教室といった系統のものを多く取り入れていくことによって、はじめていろんな運動に分化していくのではないかと。また、生徒指導上の問題も出てくると思うが、地域のスポーツ少年団と連携していく必要がある。

(松縄委員長)

総合型地域スポーツクラブは様々なスポーツを行っているので、小学校と連携する必要がある。学校関係者等の話を伺い、スキーの話が多々あったが、スキー競技団体の塚田委員に意見等伺いたい。

(塚田委員)

確かに、スキーに関しては、環境や指導の視点で、上越市でスキー指導を行うのは難しい。スキーをするには費用もかかるので、どの地区も選手は少ない。また、一般の方へのスキーの周知といったアプローチが足りていない。どこで何をやっているのかわからない状況であるし、広報等で宣伝しても、その時だけで、継続した周知効果

はない。また、学校体育でのスキー授業がなくなったという話があったが、スキー教室でいきなりスキー場へ行き、泣いて帰る子もいるという。スポーツとして考える前に体育として、遊びでもいいので、学校でスキー授業をしていただきたい。

(松縄委員長)

最後に、スポーツ環境の整備の視点から、施設関係者の宮下委員に意見を伺いたい。

(宮下委員)

先日、合宿誘致を進めるため、都内 7 社を回ってきたが、上越市は条件的に合宿誘致が難しいということがわかった。まず、リージョンプラザという施設は知っているが、上越市はほとんど知られていないということである。上越市がどこにあり、どういうところなのかを知ってもらうところからはじめなければならない。次に、荷物の多い合宿では、どうしても交通手段はバスになることが多いということである。したがって、北陸新幹線が開業したからといって、新幹線を利用して上越市で合宿をする人は少ないのではないか。そして、次年度からバス料金が値上がりするので、関東圏なら関東圏でといった、近場での合宿になることが考えられる。他にも、上越市は施設の予約が虫食い状態でしか空いていないので、合宿をする場合、予約を取りにくいということが挙げられる。妙高市の体育施設は合宿優先で行っている。合宿誘致を進めるのなら、決められた期間内でも合宿優先にすべきではないか。合宿誘致は、交流人口の拡大や経済効果もある。施設の有効利用を考え、合宿誘致をするのならば、多くの条件を考え、受け入れ態勢を整えていかなければならない。

9 問合せ先

上越市教育委員会体育課スポーツ振興係 TEL : 025-545-9246

E-mail : taiikuka@city.joetsu.lg.jp

10 その他

別添の会議資料も併せてご覧ください。